



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東  
 コード番号 3997 URL https://www.tworks.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅見 勝弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-5259-6611  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,270	—	318	—	327	—	200	—
2021年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期 208百万円 (—%) 2021年12月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	58.87	58.76	13.7	15.0	9.7
2021年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値及びこれに係る対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,178	1,463	67.2	447.20
2021年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,463百万円 2021年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	399	△252	△261	688
2021年12月期	—	—	—	—

(注) 2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	51	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	49	25.5	3.4
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		22.3	

(注) 2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については記載しておりません。また、2022年12月期の純資産配当率（連結）は、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づいて計算しております。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	7.0	340	6.7	340	3.8	220	9.8	67.23

（注）当社グループは年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社あじよ

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年12月期	3,441,300株	2021年12月期	3,431,100株
2022年12月期	169,426株	2021年12月期	226株
2022年12月期	3,402,604株	2021年12月期	3,371,530株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,139	23.0	354	23.3	358	23.9	228	20.2
2021年12月期	2,553	21.0	287	168.4	289	167.8	189	159.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	67.08	66.96
2021年12月期	56.34	56.10

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,094	1,491	71.2	455.74
2021年12月期	2,098	1,706	81.3	497.28

（参考）自己資本 2022年12月期 1,491百万円 2021年12月期 1,706百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来開催しておりました会場での機関投資家・アナリスト向け決算説明会に代えて、決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載いたします。決算補足説明資料につきましてもT D n e tにて同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等から景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられましたが、その一方で、ウクライナ情勢の長期化に加え、原材料の上昇や供給面の制約や急激な円安による企業収益の圧迫及び金融資本市場の変動により、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、産業界全体に変革を起こすDX（デジタル・トランスフォーメーション）という概念とともに、新しい生活様式（ニューノーマル）や新しい価値観のもとで、IT投資はますます多様化し、その重要性は高まり続けています。また、在宅勤務の定着によって、エンドポイントセキュリティを中心に社会全体におけるセキュリティ領域への需要は更に高まっております。

このような状況の中、当社グループは引き続き新分野での受注活動にも注力しつつ、在宅勤務を継続するなど新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、働き方改革に伴う生産性の向上や業務の効率化を目指し、更なる生産性の重視、品質の向上に努めてまいりました。またこのような環境の下、当社グループは「ユーザーの視点に立って、高い信頼性と安全性を備えたシステムの構築を目指し、金融資本市場の発展と豊かな社会の実現に貢献する」を経営の理念とし、ITのリーディングカンパニーとして更なる飛躍を目指しております。当社グループは、情報・通信技術の進化をお客様のニーズに合わせたソリューションの形で新しいサービスを提供してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,270,911千円、営業利益は318,629千円、経常利益は327,503千円、当期純利益は200,297千円となりました。

なお、当社グループはシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。

#### （金融ソリューション事業）

金融ソリューション事業におきましては、暗号資産取引システム「TradeAgent スマートフォンソリューション」のサービス提供を開始いたしました。また、米国株ネット取引システムを中心とした基盤事業であります証券会社向けソフトウェア開発のサービス提供及びクラウドサービスの提供も順調に推移した結果、売上高は2,880,315千円となりました。

#### （FXシステム事業）

FXシステム事業におきましては、当事業の主力であります「TRADING STUDIO」LIONチャートPlus+機能強化版（PC版）のサービス提供の開始が遅れたことにより、売上高は159,430千円となりました。

#### （セキュリティ診断事業）

セキュリティ診断事業におきましては、当第4四半期において新規顧客へのサービス提供、遅延いたしておりました数社の契約更新により、売上高は41,644千円となりました。

#### （デジタルコマース事業）

デジタルコマース事業におきましては、リアル/デジタル体験型店舗ライブマーケティングCAFÉ manorda岩手店のシステム提供を開始、また、メタバースソリューション第一弾として国政・県政・市政の活動支援のための「広報メタバースソリューション」のサービス提供を開始いたしました結果、売上高は58,506千円となりました。

#### （ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業）

ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業につきましては、2019年より取り組んでおりますSALESFORCEによる開発の売上が堅調に推移しました。また、新規顧客へのコンシェルジュサービスのシステムの提供及びサービスの開始により、売上高は131,013千円となりました。

## 事業区分別売上高

事業区分	第25期 (2022年12月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
金融ソリューション事業	2,880,315	88.0	—	—
FXシステム事業	159,430	4.9	—	—
セキュリティ診断事業	41,644	1.3	—	—
デジタルコマース事業	58,506	1.8	—	—
ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業	131,013	4.0	—	—
合計	3,270,911	100.0	—	—

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は2,178,626千円となり、流動資産は1,354,134千円、固定資産は824,492千円となりました。流動資産の主な内訳は現金及び預金688,292千円、売掛金195,620千円、仕掛品406,588千円であります。固定資産の内訳は有形固定資産77,895千円、無形固定資産269,144千円、投資その他の資産477,452千円であります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は715,456千円となり、流動負債は539,260千円、固定負債176,196千円となりました。流動負債の主な内訳は、買掛金123,629千円、前受金344,863千円であります。固定負債の主な内訳は退職給付に係る負債111,783千円であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,463,169千円となりました。  
この結果、自己資本比率は67.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は688,292千円となりました。  
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は399,769千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益297,362千円の計上、売上債権の減少額420,756千円があった一方で、前受金の減少額338,658千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は252,604千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出171,510千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出73,215千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は261,419千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出199,953千円、配当金の支払額51,394千円があったことによるものであります。

#### （4）今後の見通し

今後の国内IT市場は、引き続きDXの取組みの強化・拡大による大きな変革期にあり、IT人材の育成、先端技術支援への経済対策提言等の政策の後押しもあり、IT投資需要は今後も増加すると予測しております。

当社グループは独立系の情報サービス企業として、技術革新の激しい情報サービス産業において「金融ソリューション・システム開発及び保守サービス」「FXシステム開発及び保守サービス」「セキュリティ診断サービス」「デジタルコマース・システム開発及び運用サービス」「ソフトウェア受託開発及びITコンサルティングサービス」の5つのサービスラインを展開しております。今後の情報サービス産業においては、競争上の優位性を確立するDX関連の需要が継続することが見込まれており、企業は多様な働き方と新たなビジネスモデルの創出を目指していくものと考えております。その実現のために、お客様のDXを支援していただくだけでなく、当社グループも変革していくことに努めてまいります。具体的には優秀な技術者を確保し続けていくことが重要な課題と認識しており、プロジェクトマネージャーやベンダー資格の取得などによる次世代を担う高スキル人材の育成に加え、新卒採用や中途採用によるコアとなる適性の高い人材の積極的な採用に取り組んでまいります。

さらに、既存顧客との取引拡大及びベンダー連携による新規顧客の開拓を実現する営業プロセスの徹底による受注及び売上の拡大により、2023年12月期の業績見通しにつきましては、売上高3,500,000千円、営業利益340,000千円、経常利益340,000千円、当期純利益220,000千円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		688,292
売掛金		195,620
仕掛品		406,588
その他		63,633
流動資産合計		1,354,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		68,434
減価償却累計額		△20,142
建物及び構築物 (純額)		48,292
その他		71,297
減価償却累計額		△41,694
その他 (純額)		29,602
有形固定資産合計		77,895
無形固定資産		
のれん		121,026
ソフトウェア		147,964
その他		153
無形固定資産合計		269,144
投資その他の資産		
投資有価証券		272,991
敷金及び保証金		117,905
繰延税金資産		57,572
その他		28,983
投資その他の資産合計		477,452
固定資産合計		824,492
資産合計		2,178,626
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金		123,629
1年内返済予定の長期借入金		9,686
未払法人税等		3,600
前受金		344,863
賞与引当金		3,798
その他		53,682
流動負債合計		539,260
固定負債		
退職給付に係る負債		111,783
その他		64,413
固定負債合計		176,196
負債合計		715,456
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		312,089
資本剰余金		302,089
利益剰余金		1,046,640
自己株式		△200,392
株主資本合計		1,460,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		2,742
その他の包括利益累計額合計		2,742
純資産合計		1,463,169
負債純資産合計		2,178,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,270,911
売上原価	2,438,683
売上総利益	832,227
販売費及び一般管理費	513,598
営業利益	318,629
営業外収益	
受取利息	19
受取家賃	558
受取保険金	2,589
助成金収入	2,373
その他	3,377
営業外収益合計	8,917
営業外費用	
その他	43
営業外費用合計	43
経常利益	327,503
特別損失	
固定資産除却損	4,310
損害賠償金	25,830
特別損失合計	30,140
税金等調整前当期純利益	297,362
法人税、住民税及び事業税	17,756
法人税等調整額	79,308
法人税等合計	97,064
当期純利益	200,297
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	200,297



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	200,297
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,584
その他の包括利益合計	8,584
包括利益	208,882
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	208,882
非支配株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	311,442	301,442	1,099,512	△438	1,711,957
会計方針の変更による 累積的影響額			△201,707		△201,707
会計方針の変更を反映し た当期首残高	311,442	301,442	897,805	△438	1,510,250
当期変動額					
新株の発行 (新株予約 権の行使)	647	647			1,295
剰余金の配当			△51,463		△51,463
親会社株主に帰属する 当期純利益			200,297		200,297
自己株式の取得				△199,953	△199,953
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	647	647	148,834	△199,953	△49,822
当期末残高	312,089	302,089	1,046,640	△200,392	1,460,427

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△5,842	△5,842	1,706,115
会計方針の変更による 累積的影響額			△201,707
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△5,842	△5,842	1,504,408
当期変動額			
新株の発行 (新株予約 権の行使)			1,295
剰余金の配当			△51,463
親会社株主に帰属する 当期純利益			200,297
自己株式の取得			△199,953
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	8,584	8,584	8,584
当期変動額合計	8,584	8,584	△41,238
当期末残高	2,742	2,742	1,463,169

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	297,362
減価償却費	96,761
のれん償却額	21,357
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,907
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,074
受取利息及び受取配当金	△19
固定資産除却損	4,310
損害賠償金	25,830
売上債権の増減額 (△は増加)	420,756
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,780
前受金の増減額 (△は減少)	△338,658
その他	△13,425
小計	554,995
利息及び配当金の受取額	19
損害賠償金の支払額	△25,830
法人税等の支払額	△129,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,434
有形固定資産の除却による支出	△4,310
投資有価証券の取得による支出	△171,510
投資有価証券の払戻による収入	1,864
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△73,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△11,367
株式の発行による収入	1,295
自己株式の取得による支出	△199,953
配当金の支払額	△51,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,254
現金及び現金同等物の期首残高	802,547
現金及び現金同等物の期末残高	688,292

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）

当連結会計年度より、株式会社あじよの株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、システム開発に関する収益認識の単位について、従来は、顧客との間で合意された実質的な取引の単位である個々の契約を収益認識の単位としておりましたが、複数の契約において約束した財又はサービスが単一の履行義務となる場合等、複数の契約が契約の結合の要件を満たす場合には、当該複数の契約を単一の契約とみなして処理する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は574,705千円増加、売上原価は305,920千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ268,784千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は201,707千円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（連結子会社の事業年度等に関する事項）

当連結会計年度より、株式会社あじよの決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度においては、当該子会社の2022年4月1日から2022年12月31日までの9か月間を連結しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
auカブコム証券株式会社	575,704
岩井コスモ証券株式会社	469,312
株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド	448,379
松井証券株式会社	413,104

（注）当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	447.20円
1株当たり当期純利益	58.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.76円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	200,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	200,297
普通株式の期中平均株式数(株)	3,402,604
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	6,095
(うち新株予約権(株))	(6,095)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。